

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月13日
上場取引所 大

上場会社名 初穂商事株式会社
コード番号 7425 URL <http://www.hatsuho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 斎藤 悟
(氏名) 森 隆司
TEL 052-222-1066
配当支払開始予定日 平成25年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	15,659	7.0	280	19.2	335	17.4	199	126.8
23年12月期	14,630	10.0	235	—	285	—	87	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	24.33	—	4.3	3.2	1.8
23年12月期	10.72	—	1.9	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	10,892	4,759	43.7	580.78
23年12月期	10,235	4,579	44.7	558.63

(参考) 自己資本 24年12月期 4,759百万円 23年12月期 4,579百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	558	△38	△87	2,013
23年12月期	△76	52	△9	1,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 %	純資産配当 率 %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円		
23年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	37.3	0.7
24年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	16.4	0.7
25年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		17.8	

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,210	8.5	150	62.5	170	42.5	110	355.4	13.42
通期	16,920	8.1	320	13.9	370	10.3	230	15.3	28.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P15「4. 財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年12月期	8,701,656 株	23年12月期	8,701,656 株
24年12月期	505,925 株	23年12月期	504,530 株
24年12月期	8,196,467 株	23年12月期	8,198,172 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 会計方針の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(持分法損益等)	28
(企業結合等関係)	28
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) 仕入及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の減速の影響があったものの、東日本大震災からの復興需要や消費者マインドの回復、エコカー補助金等の政策支援による下支えもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、震災の影響で先送りされていた建築需要が本格化し、商業施設や病院、介護施設向けの非住宅設備投資需要が底堅く推移しました。一方で、職工不足の表面化や受注競争の激化など採算面で厳しい状況が続いています。

このような経営環境の中、当社は仙台出張所を開設し、東北エリアへの販売網の確立を目指すとともに、広島及び新潟にデリバリーセンターを設立し、既存営業所を拠点に周辺地域への販売エリアの拡大を推進してまいりました。一方で、近年の環境問題への関心の高まりから、環境関連の営業にも注力いたしております。また、顧客の皆様にご理解をいただきながら、全社をあげて適正価格の維持・改善に努め、コスト管理を徹底してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は、156億59百万円（前期比7.0%増）、営業利益2億80百万円（前期比19.2%増）、経常利益3億35百万円（前期比17.4%増）となりました。また、当期純利益は1億99百万円（前期比126.8%）となりました。

事業部門別売上高明細表

(単位：千円、未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		増減	増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
軽量鋼製下地材・不燃材	9,837,404	67.2	10,735,448	68.6	898,043	9.1
建築金物・エクステリア	1,675,615	11.5	1,663,937	10.6	△11,678	△0.7
鉄線・溶接金網	1,299,320	8.9	1,194,403	7.6	△104,917	△8.1
A L C金具副資材	720,187	4.9	693,572	4.4	△26,615	△3.7
カラー鉄板・環境関連	992,568	6.8	1,280,973	8.2	288,404	29.1
窯業建材金具副資材	105,170	0.7	90,770	0.6	△14,400	△13.7
合計	14,630,267	100.0	15,659,104	100.0	1,028,837	7.0

② 次期の見通し

成25年度のわが国の経済見通しは、消費税増税を前にした駆け込み需要や、継続的な復興需要の効果が見込まれます。一方で、外交問題に起因する中国向け輸出産業の打撃、債務危機による欧州の経済成長率の低下といった海外の景気動向により、国内経済の停滞を招き、建設需要を下押しするリスクは依然として高いものがあります。

このような状況の中で、当社は地域に根ざした営業活動を推進し、物件情報の収集に努め、新規顧客獲得に取り組むとともに、徹底したコスト削減に努め、収益の向上を目指してまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

売上高	16,920 百万円
営業利益	320 百万円
経常利益	370 百万円
当期純利益	230 百万円

(2) 財政状態に関する分析

(財政状態の分析)

① 資産

資産合計は、108億92百万円で前事業年度末に比べ6億56百万円の増加となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ6億37百万円増加し、80億38百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億32百万円増加し、受取手形が1億45百万円、繰延税金資産が33百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ19百万円増加し、28億54百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が15百万円、投資その他の資産が4百万円増加したことによるものです。

② 負債

負債合計は、61億32百万円で前事業年度末に比べ、4億76百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ3億7百万円増加し、58億15百万円となりました。この主な要因は、短期借入金1億80百万円減少し、一方で支払手形が2億55百万円、買掛金が36百万円、未払法人税等が1億49百万円、賞与引当金が23百万円増加したことによるものです。

③ 純資産

純資産合計は、47億59百万円で前事業年度末に比べ1億80百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億66百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末に比べ4億32百万円増加し、当事業年度末には20億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、5億58百万円(前期は76百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益3億30百万円、減価償却費59百万円の計上、仕入債務の増加2億92百万円の一方で、貸倒引当金の減少31百万円、売上債権の増加1億59百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、38百万円(前期は52百万円の増加)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億4百万円、関係会社の清算による収入23百万円の一方で、定期預金の預入による支出2億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、87百万円(前期は9百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入2億30百万円の一方で、短期借入金純減額1億80百万円、長期借入金の返済による支出1億円、配当金の支払額32百万円などによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	45.0	44.7	43.7
時価ベースの自己資本比率	20.7	17.5	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	134.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部保留を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり4円を予定しております。次期の配当につきましては、安定配当及び業績予想を検討した結果、1株当たり年間配当金は5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先の大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針ですが、特定取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

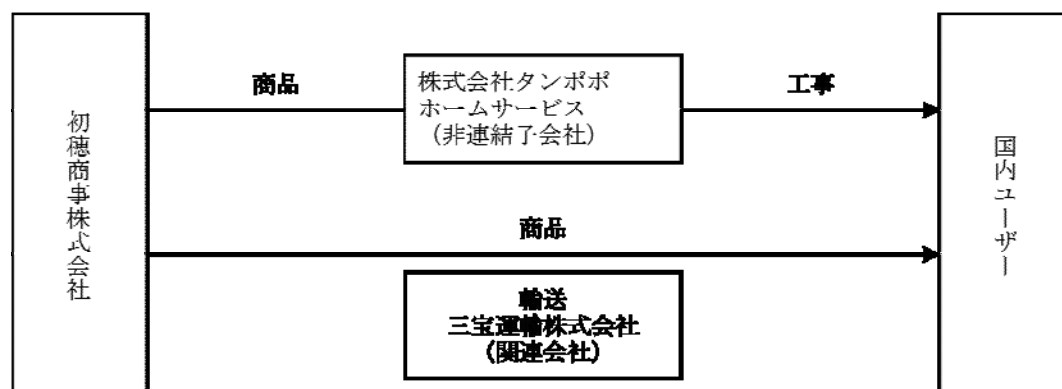
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、初徳商事株式会社(当社)及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、リフォーム業、運送業を行っております。

なお、当事業年度において、非連結子会社であった大橋鋼業株式会社を解散し、清算を結了しております。これは、従来大橋鋼業株式会社が行っていた線材製品の加工を初徳商事株式会社が行うことにより、一層の業務効率化を図るためであります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・窯業建材金具副資材・環境関連(太陽光発電・エコキュート)	当社
建設業	新築・増改築・リフォーム	株式会社タンポポホームサービス
運送業	当社商品の配送	三宝運輸株式会社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

① 変化への適応力の向上

市場の急激な変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

② リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

③ 有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

④ 成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しは、消費税増税を前にした駆け込み需要や、継続的な復興需要の効果が見込まれます。一方で、外交問題に起因する中国向け輸出産業の打撃、債務危機による欧州の経済成長率の低下といった海外の景気動向により、国内経済の停滞を招き、建設需要の下押しリスクは依然として高いものがあります。

このような経営環境を踏まえ、当社は、出店リスクを最小限に抑えつつ、販売エリアの拡大を図る為、既存店を基盤にした周辺地域への戦略的展開を推進してまいります。そのうえで、従来から進めてまいりました、仕入・販売・配送が一体となった効率的な運営を継続してまいります。また、安全環境防災等のリスク管理を徹底するとともに、内部統制によるコンプライアンス強化にも一層の努力を図ることで、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,660,838	2,093,505
受取手形	※3 2,791,455	※3 2,937,222
売掛金	2,192,831	2,205,303
商品	717,266	722,380
貯蔵品	4,953	4,524
前払費用	23,271	24,302
繰延税金資産	—	33,227
短期貸付金	8,474	13,536
未収入金	13,615	21,759
その他	7,550	2,225
貸倒引当金	△18,890	△19,233
流動資産合計	7,401,367	8,038,755
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2 325,785	※2 306,414
構築物(純額)	9,368	7,863
機械及び装置(純額)	27,843	32,914
車両運搬具(純額)	8,644	4,970
工具、器具及び備品(純額)	14,169	19,556
土地	※2 1,492,965	※2 1,505,958
リース資産(純額)	12,436	29,162
有形固定資産合計	※1 1,891,212	※1 1,906,840
無形固定資産		
ソフトウェア	7,444	6,272
電話加入権	7,509	7,509
その他	11	508
無形固定資産合計	14,965	14,290
投資その他の資産		
投資有価証券	92,586	102,620
出資金	21,930	19,740
長期貸付金	38,260	32,179
従業員に対する長期貸付金	387	846
関係会社長期貸付金	12,000	12,000
破産更生債権等	139,456	101,705
長期前払費用	12,802	12,285
長期預金	100,000	100,000
投資不動産(純額)	※1, ※2 132,569	※1, ※2 132,209
差入保証金	316,417	311,995
保険積立金	120,829	165,349
その他	58,889	28,257
貸倒引当金	△117,695	△86,199
投資その他の資産合計	928,433	932,988
固定資産合計	2,834,612	2,854,118
資産合計	10,235,979	10,892,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 3,171,202	※3 3,426,397
買掛金	1,643,635	1,679,676
短期借入金	※2 380,000	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 78,000	※2 76,660
未払金	95,237	108,949
未払費用	25,940	30,729
未払法人税等	21,079	170,630
未払消費税等	26,372	26,000
前受金	5,156	5,098
預り金	30,603	33,841
賞与引当金	22,600	46,548
その他	7,707	10,906
流動負債合計	5,507,534	5,815,439
固定負債		
長期借入金	※2 —	※2 131,120
繰延税金負債	1,165	7,563
役員退職慰労引当金	62,295	70,301
資産除去債務	22,457	22,837
その他	63,362	85,684
固定負債合計	149,280	317,507
負債合計	5,656,815	6,132,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	104	84
資本剰余金合計	1,316,184	1,316,163
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	218,872	385,511
利益剰余金合計	2,497,872	2,664,511
自己株式	△119,391	△119,647
株主資本合計	4,579,799	4,746,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△635	13,764
評価・換算差額等合計	△635	13,764
純資産合計	4,579,164	4,759,927
負債純資産合計	10,235,979	10,892,874

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	14,630,267	15,659,104
売上原価		
商品期首たな卸高	657,771	717,266
当期商品仕入高	12,279,794	13,064,296
合計	12,937,565	13,781,563
商品期末たな卸高	717,266	722,380
商品売上原価	※5 12,220,299	※5 13,059,182
売上総利益	2,409,968	2,599,921
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	516,059	547,309
貸倒引当金繰入額	—	13,224
役員報酬	72,600	74,084
給料及び手当	824,368	856,327
賞与引当金繰入額	22,600	46,548
退職給付費用	14,991	18,435
役員退職慰労引当金繰入額	23,387	8,006
福利厚生費	145,595	157,197
賃借料	244,624	244,493
減価償却費	52,344	57,765
その他	257,765	295,635
販売費及び一般管理費合計	2,174,337	2,319,028
営業利益	235,631	280,893
営業外収益		
受取利息	6,320	5,358
受取配当金	1,480	1,680
仕入割引	40,837	45,493
受取賃貸料	※1 16,484	※1 12,957
貸倒引当金戻入額	—	1,440
その他	5,906	8,427
営業外収益合計	71,029	75,356
営業外費用		
支払利息	4,398	4,145
売上割引	12,566	14,429
賃貸費用	1,608	1,711
その他	2,244	477
営業外費用合計	20,818	20,763
経常利益	285,842	335,487

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,734	※2 1,516
貸倒引当金戻入額	11,801	—
保険解約益	54,025	—
特別利益合計	67,561	1,516
特別損失		
固定資産売却損	※3 15	※3 685
固定資産除却損	※4 1,104	※4 996
投資有価証券売却損	—	2,076
役員退職慰労金	196,309	—
保険解約損	8,852	—
関係会社清算損	—	2,528
関係会社株式評価損	20,338	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,956	—
その他	100	—
特別損失合計	249,676	6,287
税引前当期純利益	103,726	330,716
法人税、住民税及び事業税	15,381	164,957
法人税等調整額	427	△33,668
法人税等合計	15,808	131,289
当期純利益	87,918	199,427

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	885,134	885,134
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,316,079	1,316,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金		
当期首残高	104	104
当期変動額		
自己株式の処分	—	△20
当期変動額合計	—	△20
当期末残高	104	84
資本剰余金合計		
当期首残高	1,316,184	1,316,184
当期変動額		
自己株式の処分	—	△20
当期変動額合計	—	△20
当期末残高	1,316,184	1,316,163
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,500	125,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,500	125,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,153,500	2,153,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	163,751	218,872
当期変動額		
剰余金の配当	△32,797	△32,788
当期純利益	87,918	199,427
当期変動額合計	55,120	166,639
当期末残高	218,872	385,511
利益剰余金合計		
当期首残高	2,442,751	2,497,872
当期変動額		
剰余金の配当	△32,797	△32,788
当期純利益	87,918	199,427

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期変動額合計	55,120	166,639
当期末残高	2,497,872	2,664,511
自己株式		
当期首残高	△118,890	△119,391
当期変動額		
自己株式の取得	△501	△398
自己株式の処分	—	141
当期変動額合計	△501	△256
当期末残高	△119,391	△119,647
株主資本合計		
当期首残高	4,525,179	4,579,799
当期変動額		
剰余金の配当	△32,797	△32,788
当期純利益	87,918	199,427
自己株式の取得	△501	△398
自己株式の処分	—	121
当期変動額合計	54,619	166,362
当期末残高	4,579,799	4,746,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,559	△635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,194	14,400
当期変動額合計	△4,194	14,400
当期末残高	△635	13,764
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,559	△635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,194	14,400
当期変動額合計	△4,194	14,400
当期末残高	△635	13,764
純資産合計		
当期首残高	4,528,738	4,579,164
当期変動額		
剰余金の配当	△32,797	△32,788
当期純利益	87,918	199,427
自己株式の取得	△501	△398
自己株式の処分	—	121
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,194	14,400
当期変動額合計	50,425	180,763
当期末残高	4,579,164	4,759,927

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	103,726	330,716
減価償却費	52,733	59,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,100	23,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,080	△31,153
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,956	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,387	8,006
受取利息及び受取配当金	△7,800	△7,038
支払利息	4,398	4,145
有形固定資産除却損	1,120	1,682
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,734	△1,516
保険解約損益 (△は益)	△45,172	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	2,076
役員退職慰労金	196,309	—
関係会社株式評価損	20,338	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	2,528
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,173	△159,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,008	△4,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	75,441	292,351
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,856	28,035
その他の負債の増減額 (△は減少)	43,643	21,535
小計	160,041	570,943
利息及び配当金の受取額	7,700	7,108
利息の支払額	△5,049	△3,944
役員退職慰労金の支払額	△224,302	—
法人税等の支払額	△14,933	△15,616
法人税等の還付額	310	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,234	558,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	280,000	204,026
有形固定資産の取得による支出	△11,544	△45,143
有形固定資産の売却による収入	2,963	2,663
無形固定資産の取得による支出	△6,699	△1,547
投資有価証券の取得による支出	△2,467	△2,541
投資有価証券の売却による収入	—	5,421
投資有価証券の償還による収入	33	—
関係会社の清算による収入	—	23,763
貸付けによる支出	△5,300	△8,800
貸付金の回収による収入	14,699	9,360
保険積立金の解約による収入	78,490	—
その他の支出	△7,202	△47,689

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の収入	—	21,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,971	△38,561
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	160,000	△180,000
長期借入れによる収入	30,000	230,000
長期借入金の返済による支出	△164,000	△100,220
自己株式の取得による支出	△501	△398
自己株式の売却による収入	—	121
配当金の支払額	△32,644	△32,491
その他	△2,249	△4,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,395	△87,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,657	432,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,613,496	1,580,838
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,838	2,013,505

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

……時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

……時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物〔附属設備を除く〕については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「関係会社株式」は重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「関係会社株式」に表示しておりました26,292千円は、「投資その他の資産」の「その他」として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産	1,600,486千円	1,618,239千円
投資不動産	20,143	20,503

※2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
土地	164,138千円	164,138千円
建物	15,792	15,009
投資不動産	9,000	9,000
計	188,930	188,147

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	30,000	10,000
長期借入金	—	20,000
計	130,000	130,000

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	212,259千円	214,952千円
支払手形	607,555	630,585

(損益計算書関係)

※1 前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

受取賃貸料には関係会社からのものが、7,485千円含まれております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

受取賃貸料には関係会社からのものが、2,985千円含まれております。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
機械及び装置	1,498千円	1,514千円
車両運搬具	235	—
工具、器具及び備品	—	2
計	1,734	1,516

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
車両運搬具	15千円	127千円
工具、器具及び備品	—	538
処分費用等	—	20
計	15	685

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	21千円	—千円
機械及び装置	1,025	654
車両運搬具	10	9
工具、器具及び備品	36	335
処分費用等	10	△2
計	1,104	996

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	16,213千円	17,931千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	502,331	2,199	—	504,530
合計	502,331	2,199	—	504,530

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,199株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,797	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,788	利益剰余金	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	—	—	8,701,656
合計	8,701,656	—	—	8,701,656
自己株式				
普通株式	504,530	1,995	600	505,925
合計	504,530	1,995	600	505,925

(注) 自己株式の数の増加及び減少は、単元未満株式の買取りによる増加1,995株、買増し請求に伴う売渡による減少600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,788	4.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,782	利益剰余金	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,660,838千円	2,093,505千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	1,580,838	2,013,505

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	20,058	15,495	4,562
合計	20,058	15,495	4,562

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	11,898	10,770	1,127
合計	11,898	10,770	1,127

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成23年12月31日)	(平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,434	1,127
1年超	1,127	
合計	4,562	1,127

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	9,300	3,434
減価償却費相当額	9,300	3,434

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を主に銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（賃貸人又は取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。((注)2参照)

前事業年度 (平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,660,838	1,660,838	—
(2) 受取手形	2,791,455	2,791,455	—
(3) 売掛金	2,192,831	2,192,831	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	88,777	88,777	—
(5) 差入保証金 販売拠点敷金等	88,022	72,364	△15,658
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	139,456 △94,989		
	44,466	44,466	—
資産計	6,866,393	6,850,734	△15,658
(1) 支払手形	3,171,202	3,171,202	—
(2) 買掛金	1,643,635	1,643,635	—
(3) 短期借入金	380,000	380,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	78,000	78,000	—
負債計	5,272,837	5,272,837	—
デリバティブ取引	—	—	—

当事業年度 (平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,093,505	2,093,505	—
(2) 受取手形	2,937,222	2,937,222	—
(3) 売掛金	2,205,303	2,205,303	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	98,810	98,810	—
(5) 差入保証金 販売拠点敷金等	71,917	57,439	△14,477
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金	101,705 △67,679		
	34,025	34,025	—
資産計	7,440,785	7,426,307	△14,477
(1) 支払手形	3,426,397	3,426,397	—
(2) 買掛金	1,679,676	1,679,676	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	76,660	76,660	—
(5) 長期借入金	131,120	131,120	—
負債計	5,513,853	5,513,853	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

相手先の信用リスクを加味した利率で割引いて現在価値を算定しております。

(6) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金 (5) 長期借入金

これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、一部の長期借入金は、複合金融商品であるキャンセルブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）であります。長期借入金の時価を含めて算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

複合金融商品であるキャンセルブルローン（期限前特約権の行使による期限前解約特約付）は、長期借入金の時価を含めて算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	3,809	3,809
(2) 関係会社株式		
子会社株式	26,292	0
関連会社株式	0	0
(3) 差入保証金		
営業保証金等	228,394	240,078
合計	258,496	243,887

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,660,838	—	—	—
受取手形	2,791,455	—	—	—
売掛金	2,192,831	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	7,659	1,337	—
差入保証金	—	32,784	9,131	46,107
破産更生債権等 ※	10,470	33,995	—	—
合計	6,655,597	74,439	10,469	46,107

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない94,989千円については、含まれておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,093,505	—	—	—
受取手形	2,937,222	—	—	—
売掛金	2,205,303	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	9,394	—	—
差入保証金	—	16,319	7,350	48,247
破産更生債権等 ※	10,242	23,783	—	—
合計	7,246,273	49,497	7,350	48,247

※ 破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない67,679千円については、含まれておりません。

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式26,292千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	36,544	27,160	9,383
その他	4,597	3,863	734
小計	41,141	31,023	10,117
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,757	31,177	△5,420
その他	21,878	26,473	△4,594
小計	47,636	57,650	△10,014
合計	88,777	88,674	102

当事業年度(平成24年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	75,870	54,175	21,695
その他	19,416	16,590	2,826
小計	95,286	70,765	24,521
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,523	6,704	△3,180
その他	—	—	—
小計	3,523	6,704	△3,180
合計	98,810	77,469	21,341

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 3,809千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
その他	11,669	—	2,076
合計	11,669	—	2,076

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

	前事業年度 (自 平成23年1月31日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2. 退職給付費用の内訳		
(1) 確定拠出年金掛金	14,420千円	14,229千円
(2) 割増退職金	571	4,206
合計	14,991	18,435

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	8,023千円	17,627千円
未払事業税	2,031	11,721
未払事業所税	1,414	1,509
繰越欠損金	5,222	—
その他	970	2,369
小計	17,662	33,227
評価性引当額	△17,662	—
繰延税金資産 (流動) 合計	—	33,227
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	24,114	21,477
役員退職慰労引当金	22,115	24,957
長期未払金	7,561	5,730
ゴルフ会員権評価損	2,803	2,803
商品評価損	5,239	5,480
関係会社株式評価損	2,808	2,808
資産除去債務	8,868	9,116
その他	825	776
小計	74,336	73,149
評価性引当額	△74,336	△72,756
繰延税金資産 (固定) 合計	—	393
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	△427	△380
その他有価証券評価差額金	△737	△7,575
繰延税金負債 (固定) 合計	△1,165	△7,956
繰延税金負債 (固定) の純額	△1,165	△7,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
住民税均等割	14.8	
関係会社株式評価損	8.0	
評価性引当額の増減	△50.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

財務諸表等規則第8条の9及び監査委員会報告第58号により、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資利益の金額を算出しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～31年と見積り、割引率は1.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高 (注)	22,080千円	22,457千円
時の経過による調整額	376	380
期末残高	22,457	22,837

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・溶接 金網	A L C 金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	9,837,404	1,675,615	1,299,320	720,187	992,568	105,170	14,630,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・溶接 金網	A L C 金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	10,735,448	1,663,937	1,194,403	693,572	1,280,973	90,770	15,659,104

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	大橋鋼業(株)	愛知県 小牧市	50,000	線材・ネジ 加工及び販売	(所有) 直接100.0	線材の加工 役員の兼任 事務所賃貸	事務所賃貸 (注1)	6,000	未収入金	525
	(株)タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	—	—	長期貸付金 (注3)	12,000
							—	—	長期未収入金 (注3)	15,030
利息の受取 (注2)	120	—	—							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 3. (株)タンポポホームサービスに対し、10,400千円の貸倒引当金を計上しております。
- 4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	—	事務所・倉庫賃借 資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払 (注1) 貸付金の回収 利息の受取 (注2)	12,571 5,781 218	— 短期貸付金 長期貸付金 —	— 5,876 4,296 —
	白百合商事(株)	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.7	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	14,239	—	—
役員 の 近親者	齋藤実 (注3)	—	—	当社 相談役	(被所有) 直接2.2	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	9,534	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
- ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
- 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
- 3. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
- 4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)タンポポホームサービス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	—	—	未収入金 (注2)	30
							—	—	長期未収入金 (注2)	15,000
							—	—	長期貸付金 (注2)	12,000
							利息の受取 (注1)	120	—	—

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2. (株)タンポポホームサービスに対し、7,200千円の貸倒引当金を計上しております。
- 3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ユーエス	広島県福山市	3,000	不動産賃貸業	(被所有)直接 0.2	事務所・倉庫賃借資金の援助 役員の兼任	賃借料の支払(注1) 貸付金の回収 利息の受取(注2)	12,571 5,876 123	— 短期貸付金 —	— 4,296 —
	白百合商事㈱	名古屋市	10,000	不動産賃貸業	(被所有)直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注1)	14,239	—	—
役員 の 近親者	齋藤 実 (注3)	—	—	当 社 相談役	(被所有) 直接 3.2	当社相談役	相談役報酬 の 支 払 (注1)	12,000	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定しております。
 - ・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は63回分割返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
3. 代表取締役社長齋藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
4. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額 558円63銭	1株当たり純資産額 580円78銭
1株当たり当期純利益金額 10円72銭	1株当たり当期純利益金額 24円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益 (千円)	87,918	199,427
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	87,918	199,427
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,198	8,196

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	8,902,161	108.9
建築金物・エクステリア (千円)	1,376,115	95.4
鉄線・溶接金網 (千円)	1,030,450	90.5
A L C金具副資材 (千円)	561,841	96.3
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,122,812	130.7
窯業建材金具副資材 (千円)	70,914	85.9
合計	13,064,296	106.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	10,735,448	109.1
建築金物・エクステリア (千円)	1,663,937	99.3
鉄線・溶接金網 (千円)	1,194,403	91.9
A L C金具副資材 (千円)	693,572	96.3
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,280,973	129.1
窯業建材金具副資材 (千円)	90,770	86.3
合計	15,659,104	107.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。